

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	山形県	地区名	宮下地区
-----	-------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,302,193	
年総効果額	②	78,045	
廃用損失額	③	47,561	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	37年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0529	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	1,427,769	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.09	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	1,688	事業実施による農作物生産量の維持又は増加 対象作物：水稻、そば
営農経費節減効果	54,287	事業実施による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、そば
維持管理費節減効果	11,193	事業実施による施設の維持管理費の節減 対象施設：用排水路、道路
更新効果	9,080	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用排水路、道路
文化財発見効果	1,797	事業実施により付随的に埋蔵文化財が具現化される効果
計	78,045	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1997）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、
山形県村山総合支庁産業経済部農村計画課調べ（平成22年）

【便益】

- ・山形県（平成11年3月）「宮下地区土地改良事業計画書」
- ・当初：山形県農林水産統計年報より（H9～H10）
- ・事後評価：山形県農林水産統計年報より（H16～H20）
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成7年）「農林業センサス」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号
農村振興局企画部長通知）（一部改正：平成20年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・効果算定に必要な各種諸元：山形県村山総合支庁産業経済部農村計画課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	山形県	地区名	宮原地区
-----	-------------	-------	-----	-----	------

1. 費用便益比の算定

(単位：千円)

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,211,957	
年総効果額	②	68,809	
廃用損失額	③	—	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	41年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0516	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	1,333,508	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.10	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	11,279	事業実施による農作物生産量の維持又は増加 対象作物：水稻、大豆
営農経費節減効果	50,701	事業実施による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆
維持管理費節減効果	538	事業実施による施設の維持管理費の節減 対象施設：用排水路、道路
走行経費節減効果	378	事業実施により道路が新設、改良されることによる 走行経費の節減
更新効果	4,767	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用排水路、道路
文化財発見効果	1,146	事業実施により付随的に埋蔵文化財が具現化される 効果
計	68,809	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1997）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、
山形県置賜総合支庁産業経済部農村計画課調べ（平成22年）

【便益】

- ・山形県（平成11年3月）「宮下地区土地改良事業計画書」
- ・当初：山形農林水産統計年報より（H9～H10）
- ・事後評価：山形農林水産統計年報より（H16～H20）
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成7年）「農林業センサス」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号
農村振興局企画部長通知）（一部改正：平成20年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・効果算定に必要な各種諸元：山形県置賜総合支庁農村計画課調べ（平成22年）